

平成 15 年

社会保障に関する公私機能分担調査報告書

厚生労働省政策統括官付政策評価官室

目 次

調査の概要	1
調査結果の概要	2
1 社会保障の各分野における公私機能の役割について	2
(1) 子育て支援について	2
①子育て時に利用したサービスの利用状況	2
②育児支援サービスのあり方について	5
(2) 老後の所得保障について	6
①年金制度の加入状況	6
②個人年金に加入している理由	6
③老後の生計を支える手段について	8
④今後の望ましい老後の生活設計について	10
(3) 医療や介護のサービスについて	11
①民間の医療保険や介護保険への加入状況	11
②民間の医療保険や介護保険に加入する理由など	12
③介護や生活支援に関するサービスの利用状況など	13
2 社会保障サービスの利用状況と給付と負担のあり方について	14
(1) 重要と考える公的社会保障サービスについて	14
(2) 社会保障の給付と負担のあり方について	16

統計表	17
第1表 小学生以下の子どもがいる母親の数の構成割合、子どもの現在の年齢階級・その子どもが0歳時の子育て時に利用したサービスの利用状況（複数回答）別	19
第2表 小学生以下の子どもがいる母親の数の構成割合、子どもの現在の年齢階級・その子どもが1～2歳時の子育て時に利用したサービスの利用状況（複数回答）別	19
第3表 小学生以下の子どもがいる母親の数の構成割合、子どもの現在の年齢階級・その子どもが3歳～小学校入学前時の子育て時に利用したサービスの利用状況（複数回答）別	19
第4表 0歳の子どもがいる母親の数の構成割合、母親の現在の就業状況・子育て時に利用したサービスの利用状況（複数回答）別	20
第5表 1～2歳の子どもがいる母親の数の構成割合、母親の現在の就業状況・子育て時に利用したサービスの利用状況（複数回答）別	20
第6表 3歳～小学校入学前の子どもがいる母親の数の構成割合、母親の現在の就業状況・子育て時に利用したサービスの利用状況（複数回答）別	20
第7表 世帯員数の構成割合、年齢階級・年金制度の加入状況（複数回答）別	21
第8表 個人年金に加入している者数の構成割合、年齢階級・個人年金に加入している一番の理由別	21
第9表 世帯員数の構成割合、年齢階級・老後の生計を支える手段として二番目に頼りにするもの別	21
第10表 民間の医療保険や介護保険に加入している者数の構成割合、年齢階級・民間の医療保険や介護保険への加入理由（複数回答）別	22
第11表 世帯員数の構成割合、年齢階級・今後の公的医療保険の対象範囲別	22
第12表 65歳以上の者数の構成割合、年齢階級・介護や生活支援に関するサービスの利用状況（複数回答）別	22
第13表 世帯員数の構成割合、年齢階級・今後の公的介護保険の対象範囲別	23
調査票	25

調査結果の概要

1 社会保障の各分野における公私機能の役割について

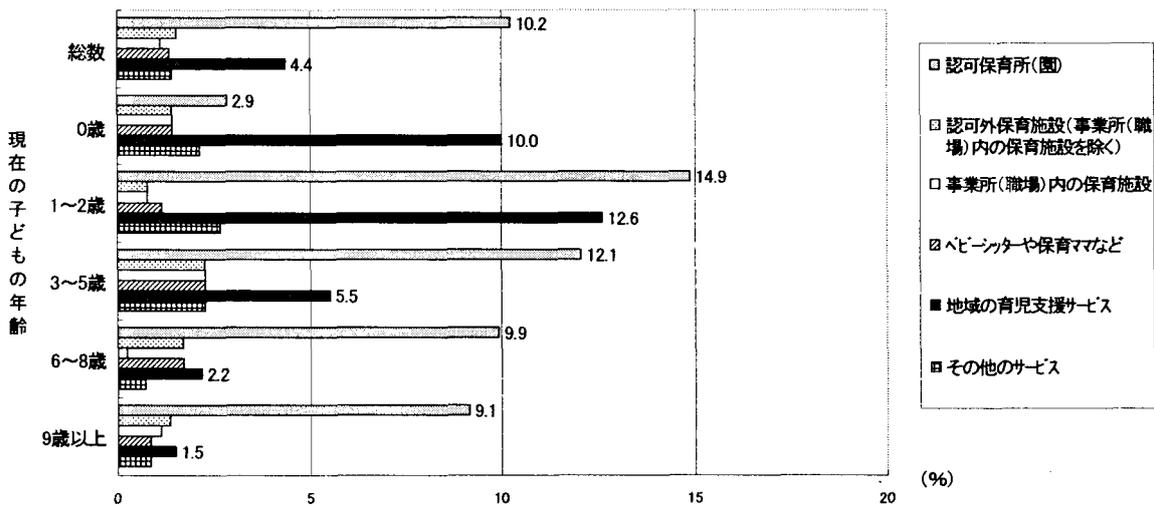
(1) 子育て支援について

① 子育て時に利用したサービスの利用状況

小学生以下のお子さんがある母親に、その子が「0歳時」、「1～2歳時」、「3歳～小学校入学前時」に利用した子育て支援などのサービスについて聞いた。

子どもが0歳の時の利用状況をみると、「認可保育所（園）」が10.2%と最も多く、次に「地域の育児支援サービス」が4.4%となっているが、これを子どもの今の年齢別にみると、1～2歳が最も多く、年齢が高いほど利用率は低下している。このことは、近年、0歳児保育や地域の育児支援サービスの利用が増加傾向にあることが窺える。（図1）

図1 子どもの現在の年齢階級別にみたその子どもが0歳時の子育て時に利用したサービスの利用状況(複数回答)

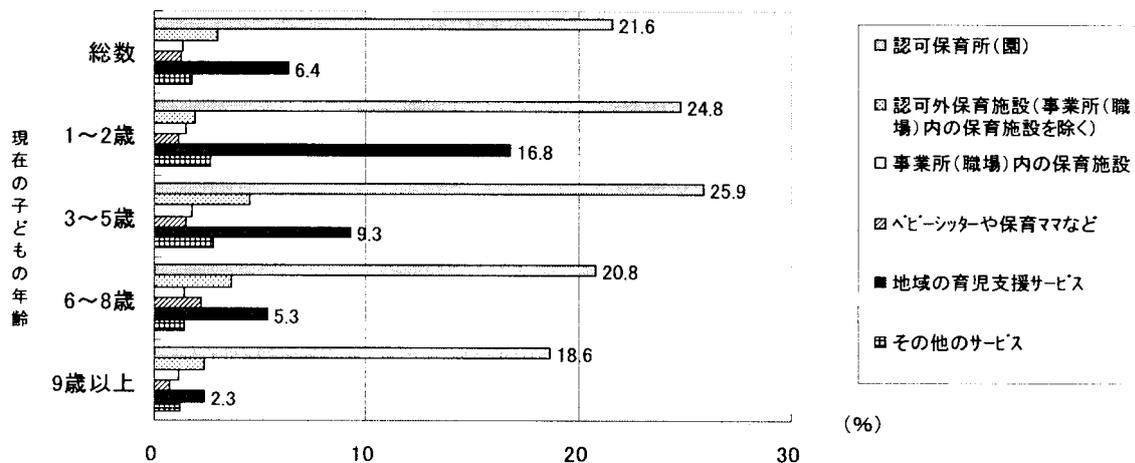


注: 1) 総数には、子どもの年齢不詳を含む。
 2) 集計対象は、小学生以下の子どもがいる母親である。
 3) 2人以上の子どもがいる場合は、2人分を計上している。

1～2歳時の利用状況をみると、こちらも「認可保育所(園)」が21.6%と最も多く、次に「地域の育児支援サービス」が6.4%となっている。これを子どもの今の年齢別にみると、0歳児と同様に、年齢が高くなると利用する者の割合が低くなる傾向があり、近年、保育所や地域の育児支援サービスの利用が増加傾向にあることが窺える。(図2)

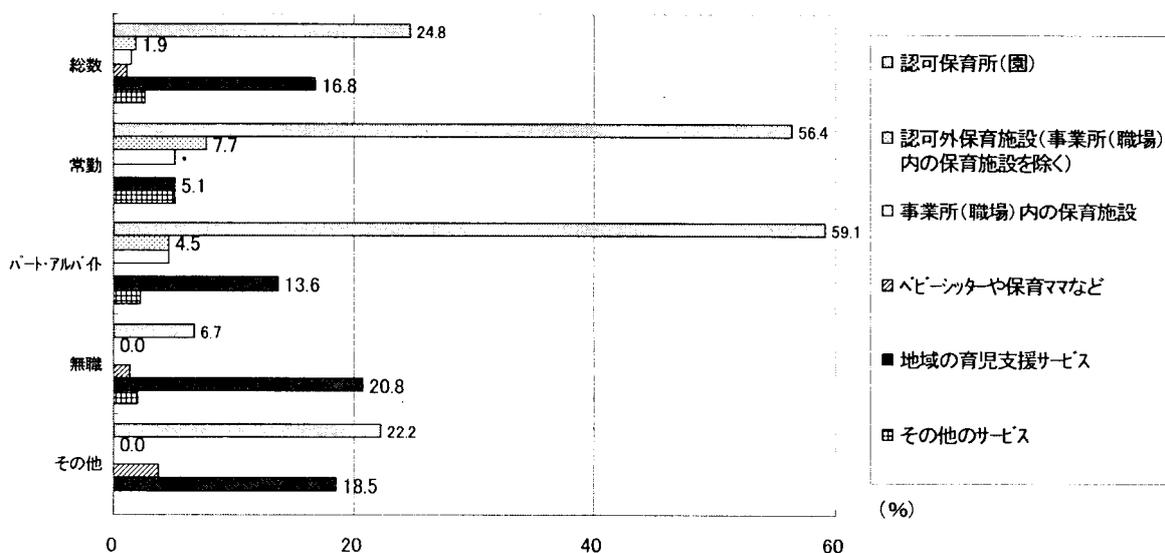
また、1～2歳の子どもを持つ母親の現在の就業状況別に利用状況をみると、常勤の者やパート・アルバイトの者は「認可保育所(園)」がそれぞれ56.4%、59.1%と高くなっており、無職の者は「地域の育児支援サービス」が20.8%と高くなっている。(図3)

図2 子どもの現在の年齢階級別にみたその子どもが1～2歳時の子育て時に利用したサービスの利用状況(複数回答)



注: 1) 総数には、子の年齢不詳を含む。
 2) 集計対象は、小学生以下の子どもがいる母親である。
 3) 2人以上の子がいる場合は、2人分を計上している。

図3 1～2歳の子どもを持つ母親の現在の就業状況別にみた子育て時に利用したサービスの利用状況(複数回答)

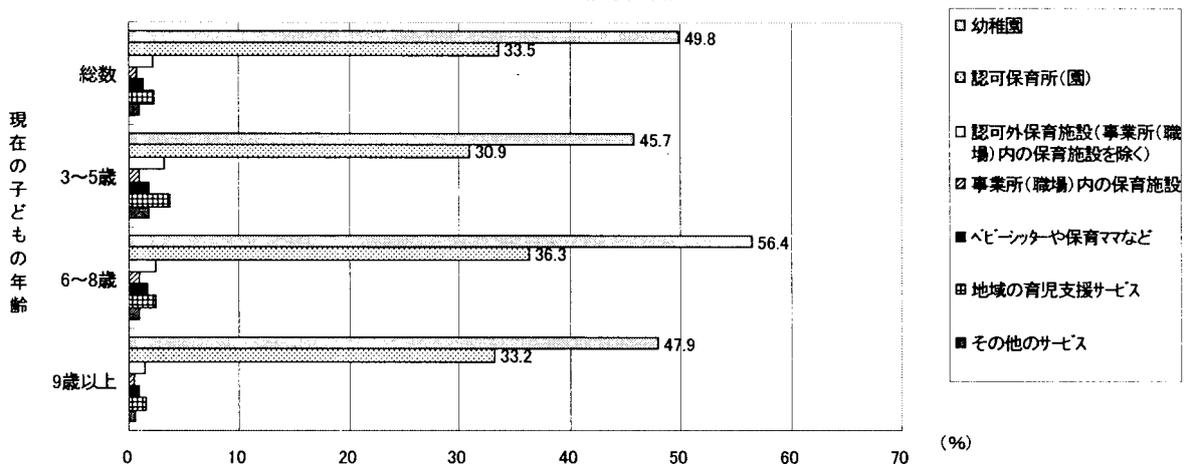


注: 総数には、就業状況不詳を含む。

3歳～小学校入学前時の利用状況を見ると、「幼稚園」が49.8%と最も多く、「認可保育所(園)」が33.5%となっており、この両者をあわせて概ね8割を超えており、逆に「地域の育児支援サービス」などの他のサービスの利用が少なくなっている。(図4)

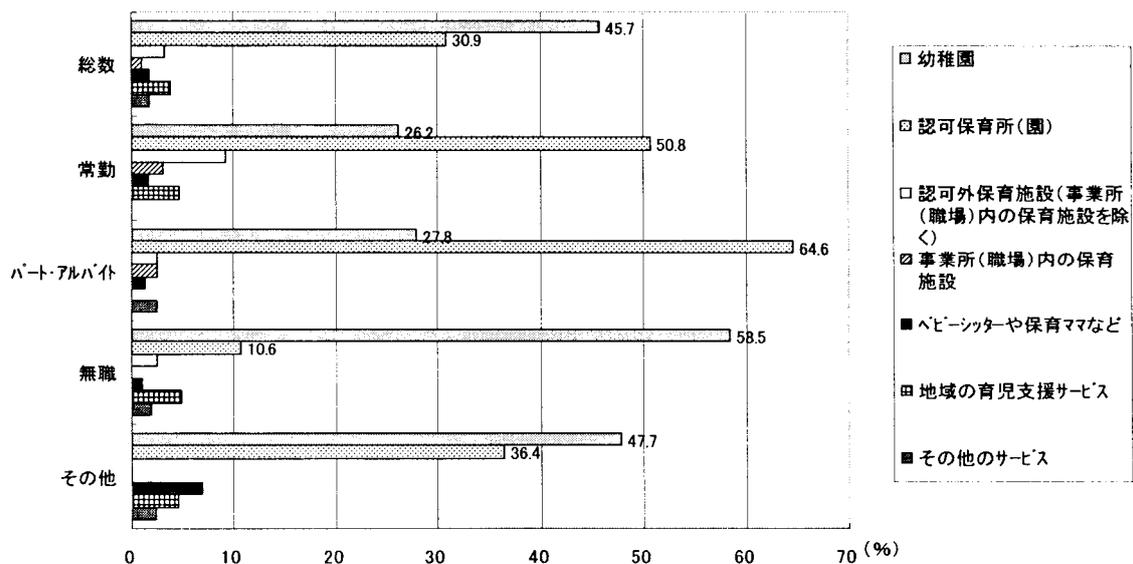
また、3歳～小学校入学前の子どもを持つ母親の現在の就業状況別に利用状況を見ると、常勤の者は「認可保育所(園)」が50.8%、「幼稚園」が26.2%、パート・アルバイトの者では「認可保育所(園)」が64.6%、「幼稚園」が27.8%とそれぞれ「認可保育所(園)」が多くなっているが、無職の者では「認可保育所(園)」が10.6%、「幼稚園」が58.5%と「幼稚園」が多くなっており、母親の就業と密接な関係があることがわかる。(図5)

図4 子どもの現在の年齢階級別にみたその子どもが3歳～小学校入学前時の子育て時に利用したサービスの利用状況(複数回答)



注: 1) 総数には、子の年齢不詳を含む。
 2) 集計対象は、小学生以下の子どもがいる母親である。
 3) 2人以上の子がいる場合は、2人分を計上している。

図5 3歳～小学校入学前の子どもを持つ母親の現在の就業状況別にみた子育て時に利用したサービスの利用状況(複数回答)



注: 総数には、就業状況不詳を含む。

②育児支援サービスのあり方について

望ましい育児支援サービスのあり方について聞いたところ、「税や社会保険料の負担を考慮して、現行の育児支援サービスをより一層充実させていくべき」という意見が最も多く53.4%となっている。

これを年齢階級別にみると、40歳未満では約60%であるのに対し、70歳以上では43.8%となっており、一方で、「現行の育児支援サービスは十分に充実しているので、現行のサービスを維持すべき」や「子育ては個人が行うものであり、育児支援サービスを社会保障で行う必要はない」の割合が、それぞれ20.6%、12.3%と他の年齢層に比べて高くなっている。

また、小学生以下の子どもを持つ母親についてみると、「育児支援は社会全体で行うべきであり、育児に関わらない人の税や社会保険料の負担が増えても育児に係る全ての費用を社会保障により賄っていくべき」の割合が21.3%と平均を大きく上回っており、育児支援サービスを充実させるべきという意見が多くなっている。(図6、表1)

図6 育児支援サービスのあり方

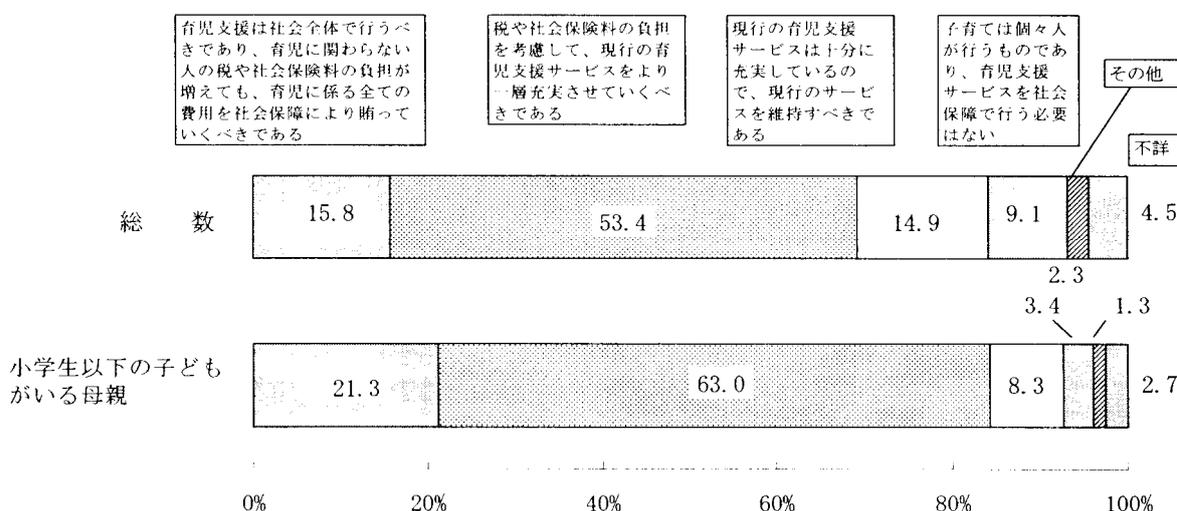


表1 年齢階級別にみた育児支援サービスのあり方 (単位：%)

	総数	育児支援は社会全体で行うべきであり、育児に関わらない人の税や社会保険料の負担が増えても、育児に係る全ての費用を社会保障により賄っていくべきである	税や社会保険料の負担を考慮して、現行の育児支援サービスをより一層充実させていくべきである	現行の育児支援サービスは十分に充実しているのので、現行のサービスを維持すべきである	子育ては個人が行うものであり、育児支援サービスを社会保障で行う必要はない	その他	不詳
総数	100.0	15.8	53.4	14.9	9.1	2.3	4.5
29歳以下	100.0	17.0	59.3	11.5	5.9	2.2	4.1
30～39歳	100.0	19.5	59.9	9.9	5.2	2.8	2.6
40～49歳	100.0	16.6	54.8	13.7	9.4	2.1	3.4
50～59歳	100.0	14.9	54.8	13.8	9.8	2.6	4.1
60～69歳	100.0	13.6	50.8	17.8	10.2	2.1	5.5
70歳以上	100.0	14.4	43.8	20.6	12.3	2.2	6.8
(参考)							
小学生以下の子どもがいる母親	100.0	21.3	63.0	8.3	3.4	1.3	2.7

注：総数には、年齢不詳を含む。

(2) 老後の所得保障について

①年金制度の加入状況

年金制度の加入状況を年齢階級別にみると、40歳代では、「勤務先の企業年金（厚生年金基金や適格退職年金など）」と「生命保険会社や郵便局の簡易保険や農協などの個人年金」などの私的な年金に加入している割合が、他の年齢層に比べ高くなっている。（表2）

(単位：%) 表2 年齢階級別にみた年金制度の加入状況（複数回答）

	厚生年金	国民年金	共済組合の年金	勤務先の企業年金（厚生年金基金や適格退職年金など）	国民年金基金・確定拠出年金（個人型）	生命保険会社や郵便局の簡易保険や農協などの個人年金	その他
総数	52.5	45.9	9.7	11.0	3.5	24.1	1.2
29歳以下	42.1	33.8	5.2	8.3	1.5	16.8	0.8
30～39歳	58.9	36.5	9.1	14.5	3.0	27.3	0.6
40～49歳	58.9	36.8	12.4	15.0	4.0	33.3	1.0
50～59歳	54.8	46.8	9.7	12.5	4.2	31.8	1.1
60～69歳	56.3	48.9	10.2	11.7	4.3	22.8	1.6
70歳以上	43.6	65.8	10.8	4.6	3.6	12.5	1.9
(再)65歳以上	47.3	63.5	10.5	6.4	3.8	14.6	1.8

注：総数には、年齢不詳を含む。

②個人年金に加入している理由

個人年金に加入している者に対して、加入している理由を聞いたところ、「公的年金だけでは、生活に不安があるから」が55.4%、「公的年金制度の将来に不安があるから」が50.7%と半数を超えている。また、一番の理由とする者についても、それぞれ39.7%、37.4%となっており、両者で約8割に達している。

一方、「勧誘されたから」（12.5%）や「家族や知人などに勧められたから」（11.1%）という積極的ではない理由も比較的多くなっている。（表3、図7、図8）

(単位：%) 表3 年齢階級別にみた個人年金に加入している理由（複数回答）

	公的年金制度の将来に不安があるから	公的年金だけでは、生活に不安があるから	公的年金で基本的な部分は賄えると思うがよりよい生活がしたいから	税金などの面（個人年金等控除など）で、有利だから	利回りなど貯蓄するより有利だから	家族や知人などに勧められたから	勧誘されたから	その他
総数	50.7	55.4	11.7	7.0	9.0	11.1	12.5	2.0
29歳以下	56.4	36.9	10.1	4.7	5.7	27.2	9.7	3.7
30～39歳	62.0	51.1	8.5	8.1	7.7	13.7	10.3	1.7
40～49歳	63.8	54.5	8.9	7.4	8.9	10.5	11.7	1.5
50～59歳	46.4	61.2	11.7	8.3	11.0	8.8	14.1	1.8
60～69歳	35.9	63.7	18.1	4.9	9.7	5.0	13.4	1.7
70歳以上	31.9	54.2	14.5	6.8	7.7	8.4	14.8	3.2
(再)65歳以上	32.5	57.5	15.7	4.9	8.3	6.8	13.8	3.0

注：1) 総数には、年齢不詳を含む。

2) 集計対象は、個人年金に加入している者である。

図7 個人年金に加入している理由(複数回答)

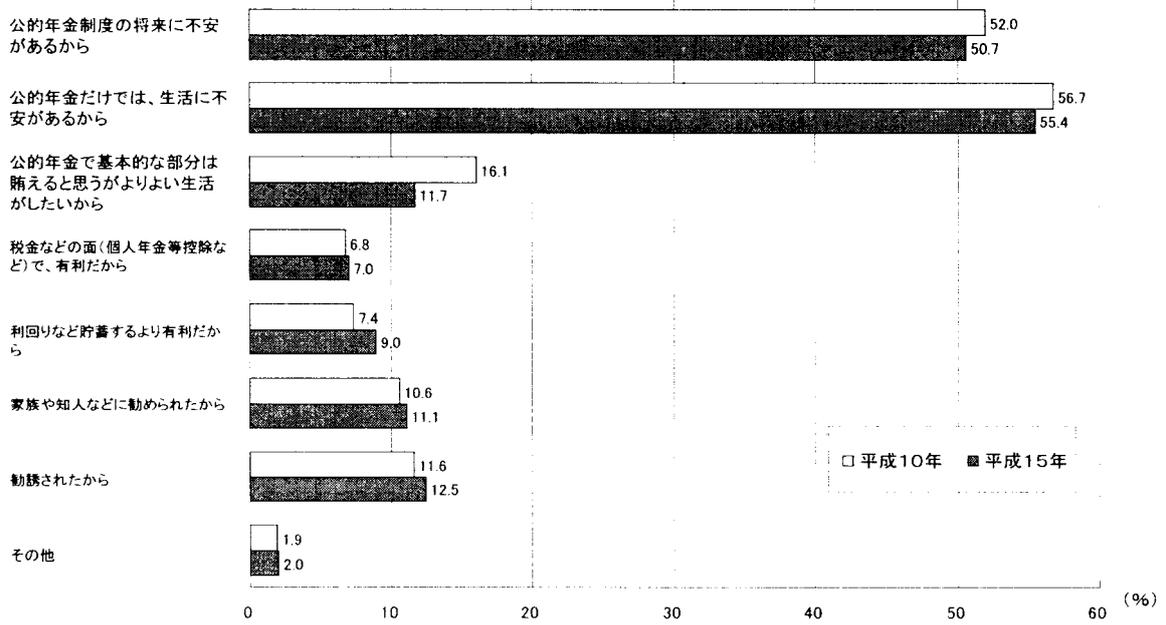
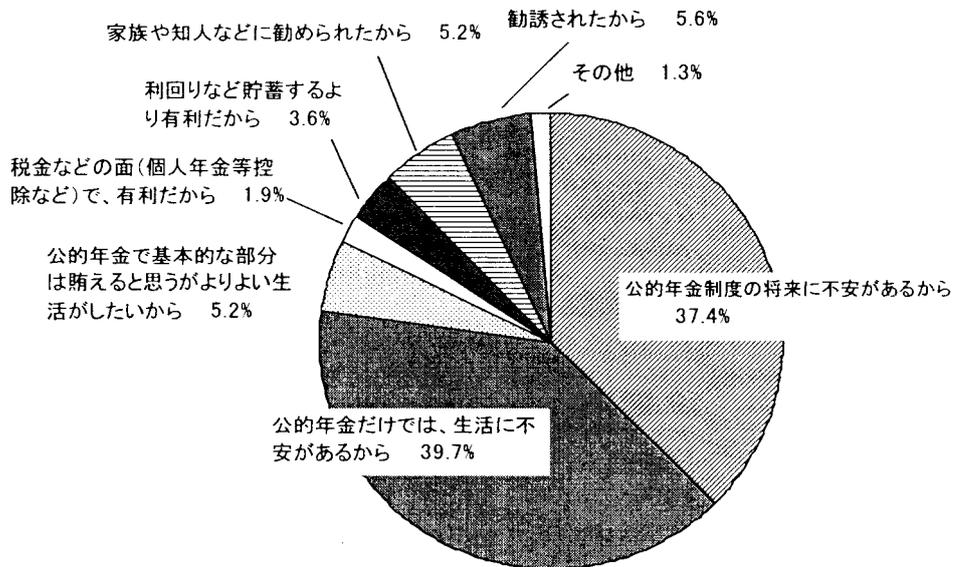


図8 個人年金に加入している一番の理由

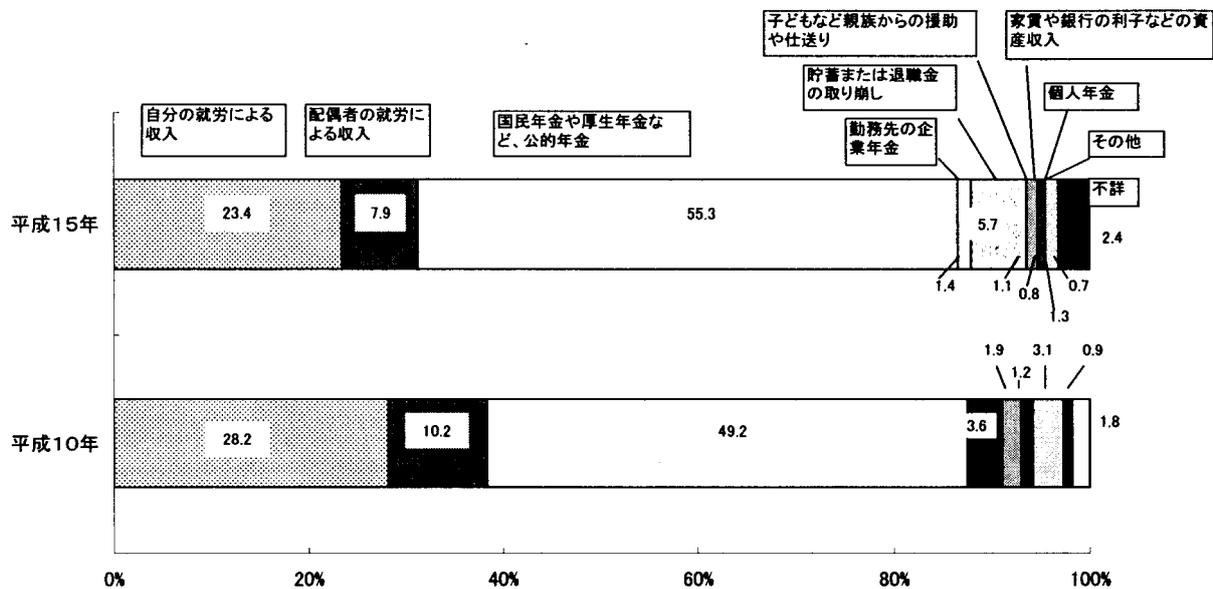


③老後の生計を支える手段について

老後の生計を支える手段として最も頼りにするものについて聞いたところ、「国民年金や厚生年金など、公的年金」が55.3%で最も多く、次に「自分の就労による収入」23.4%となっている。これを前回と比べると、公的年金を頼りにする者は増えている。(図9)

年齢階級別にみると、60歳以上では70%以上の者が公的年金を頼りにしているのに対し、30歳未満ではその割合は30.5%となっており、「自分の就労による収入」の方が42.8%と多くなっている。また、40歳未満では「貯蓄または退職金の取り崩し」としている者が10%を超えている。(表4)

図9 最も頼りにする老後の生計を支える手段



注：平成10年調査では「勤務先の企業年金」の選択肢はない。

表4 年齢階級別にみた老後の生計を支える手段として一番目に頼りにするもの (単位: %)

	総数	自分の就労による収入	配偶者の就労による収入	国民年金や厚生年金など、公的年金	勤務先の企業年金	貯蓄または退職金の取り崩し	子どもなど親族からの援助や仕送り	家賃や銀行の利子などの資産収入	個人年金	その他	不詳
総数	100.0	23.4	7.9	55.3	1.4	5.7	1.1	0.8	1.3	0.7	2.4
29歳以下	100.0	42.8	9.2	30.5	1.6	10.2	0.5	0.2	1.9	0.8	2.4
30～39歳	100.0	32.9	12.4	35.9	1.9	11.5	0.4	0.4	1.5	0.8	2.2
40～49歳	100.0	27.8	11.4	47.3	1.7	7.6	0.2	0.7	1.6	0.3	1.3
50～59歳	100.0	24.4	8.7	56.9	1.6	3.3	0.6	1.0	1.3	0.4	1.8
60～69歳	100.0	12.9	4.3	73.2	0.8	2.0	1.0	0.9	1.1	0.8	3.1
70歳以上	100.0	6.8	3.1	77.0	0.6	2.0	3.5	1.3	0.8	1.2	3.7
(再)65歳以上	100.0	7.6	3.2	77.0	0.6	2.0	2.7	1.2	0.9	1.1	3.7

注：総数には、年齢不詳を含む。

また、1番目に頼りにするものと2番目に頼りにするものの組合せをみると、「国民年金や厚生年金など、公的年金」と「貯蓄または退職金の取り崩し」を選択した者が21.2%と最も多くなっており、次に「自分の就労による収入」と「国民年金や厚生年金など、公的年金」を選択した者が12.1%と多くなっている。(表5)

表5 老後の生計を支える手段として1番目に頼りにするものと2番目に頼りにするものの組合せ

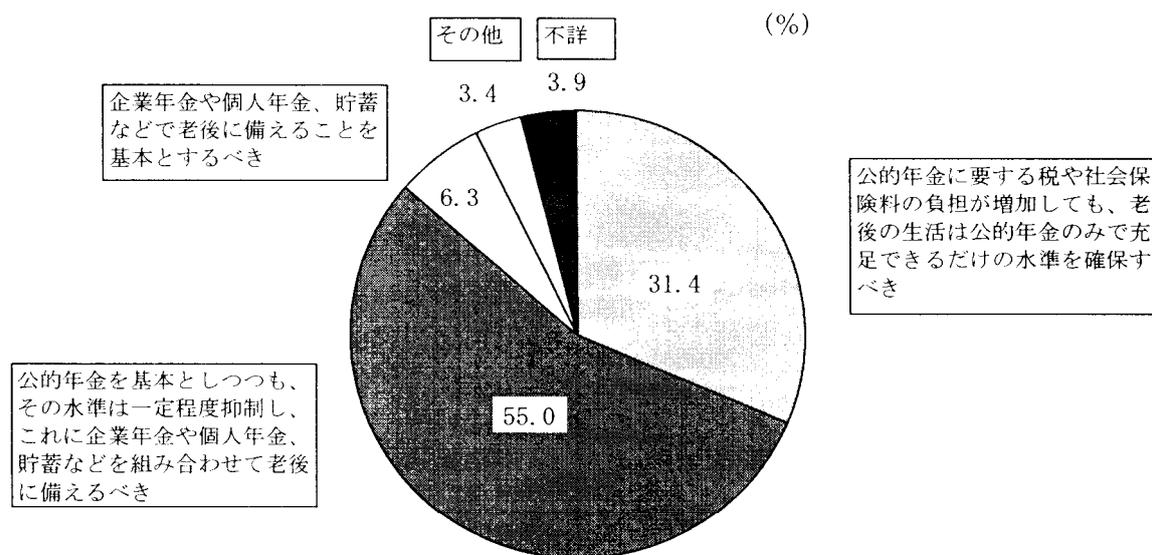
(単位：%)

	総数	1番目に頼りにするもの									
		自分の就労による収入	配偶者の就労による収入	国民年金や厚生年金など、公的年金	勤務先の企業年金	貯蓄または退職金の取り崩し	子どもなど親族からの援助や仕送り	家賃や銀行の利子などの資産収入	個人年金	その他	不詳
総数	100.0	23.4	7.9	55.3	1.4	5.7	1.1	0.8	1.3	0.7	2.4
自分の就労による収入	12.4	-	1.1	9.6	0.3	1.0	0.1	0.1	0.2	0.0	-
2番目に頼りにするもの 配偶者の就労による収入	6.3	2.3	-	3.3	0.0	0.5	0.0	0.0	0.1	0.0	-
国民年金や厚生年金など、公的年金	20.9	12.1	4.0	-	0.4	2.9	0.6	0.4	0.5	0.1	-
勤務先の企業年金	4.2	0.7	0.1	3.1	-	0.2	-	0.0	0.0	-	-
貯蓄または退職金の取り崩し	28.0	4.3	1.6	21.2	0.5	-	0.1	0.1	0.3	0.0	-
子どもなど親族からの援助や仕送り	6.4	0.6	0.3	5.2	0.0	0.2	-	0.0	0.1	0.0	-
家賃や銀行の利子などの資産収入	1.4	0.3	0.1	1.0	0.0	0.1	-	-	0.0	0.0	-
個人年金	7.0	1.3	0.4	4.6	0.1	0.6	0.0	0.1	-	-	-
その他	3.6	0.8	0.2	2.2	0.0	0.2	0.1	0.0	0.1	-	-
不詳	9.8	1.0	0.2	5.3	0.1	0.1	0.2	0.0	0.1	0.5	2.4

④今後の望ましい老後の生活設計について

今後の望ましい老後の生活設計について聞いたところ、「公的年金を基本としつつも、その水準は一定程度抑制し、これに企業年金や個人年金、貯蓄などを組み合わせて老後に備えるべき」と答えた者が55.0%と最も多くなっている。(図10、表6)

図10 今後の望ましい老後の生活設計



(単位：%)

表6 年齢階級別に見た今後の望ましい老後の生活設計

	総数	公的年金に要する税や社会保険料の負担が増加しても、老後の生活は公的年金のみで充足できるだけの水準を確保すべき	公的年金を基本としつつも、その水準は一定程度抑制し、これに企業年金や個人年金、貯蓄などを組み合わせて老後に備えるべき	企業年金や個人年金、貯蓄などで老後に備えることを基本とするべき	その他	不詳
総数	100.0	31.4	55.0	6.3	3.4	3.9
29歳以下	100.0	22.1	60.8	9.5	3.4	4.2
30～39歳	100.0	24.2	61.7	7.0	4.5	2.5
40～49歳	100.0	27.1	61.1	5.3	3.8	2.7
50～59歳	100.0	33.2	55.2	5.4	3.2	3.0
60～69歳	100.0	38.9	49.1	5.1	2.6	4.3
70歳以上	100.0	38.5	46.0	6.2	3.3	6.1
(再)65歳以上	100.0	39.0	47.0	5.5	3.0	5.5

注：総数には、年齢不詳を含む。

(3) 医療や介護のサービスについて

①民間の医療保険や介護保険への加入状況

民間の医療保険や介護保険への加入状況について聞いたところ、61.6%の者が加入していた。年齢階級別にみると、30歳代から50歳代では70%を超えている。(図11、表7)

図11 民間の医療保険や介護保険への加入状況

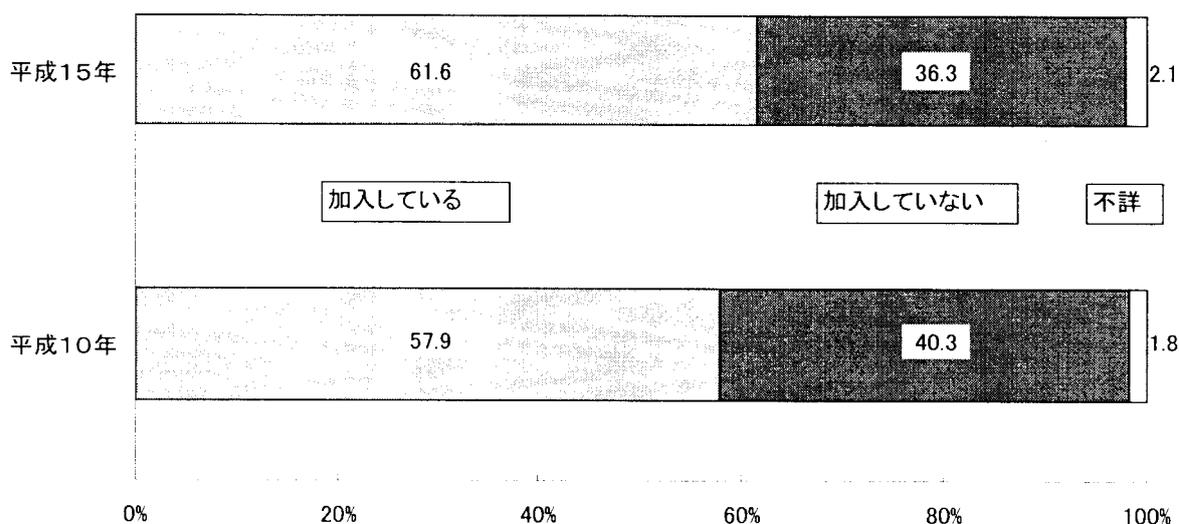


表7 年齢階級別にみた民間の医療保険や介護保険への加入状況

(単位：%)

	総数	加入している	加入していない	不詳
総数	100.0	61.6	36.3	2.1
29歳以下	100.0	53.6	43.9	2.5
30～39歳	100.0	73.0	25.4	1.6
40～49歳	100.0	76.8	22.2	1.0
50～59歳	100.0	73.0	25.3	1.7
60～69歳	100.0	59.5	38.5	2.0
70歳以上	100.0	36.1	60.3	3.5

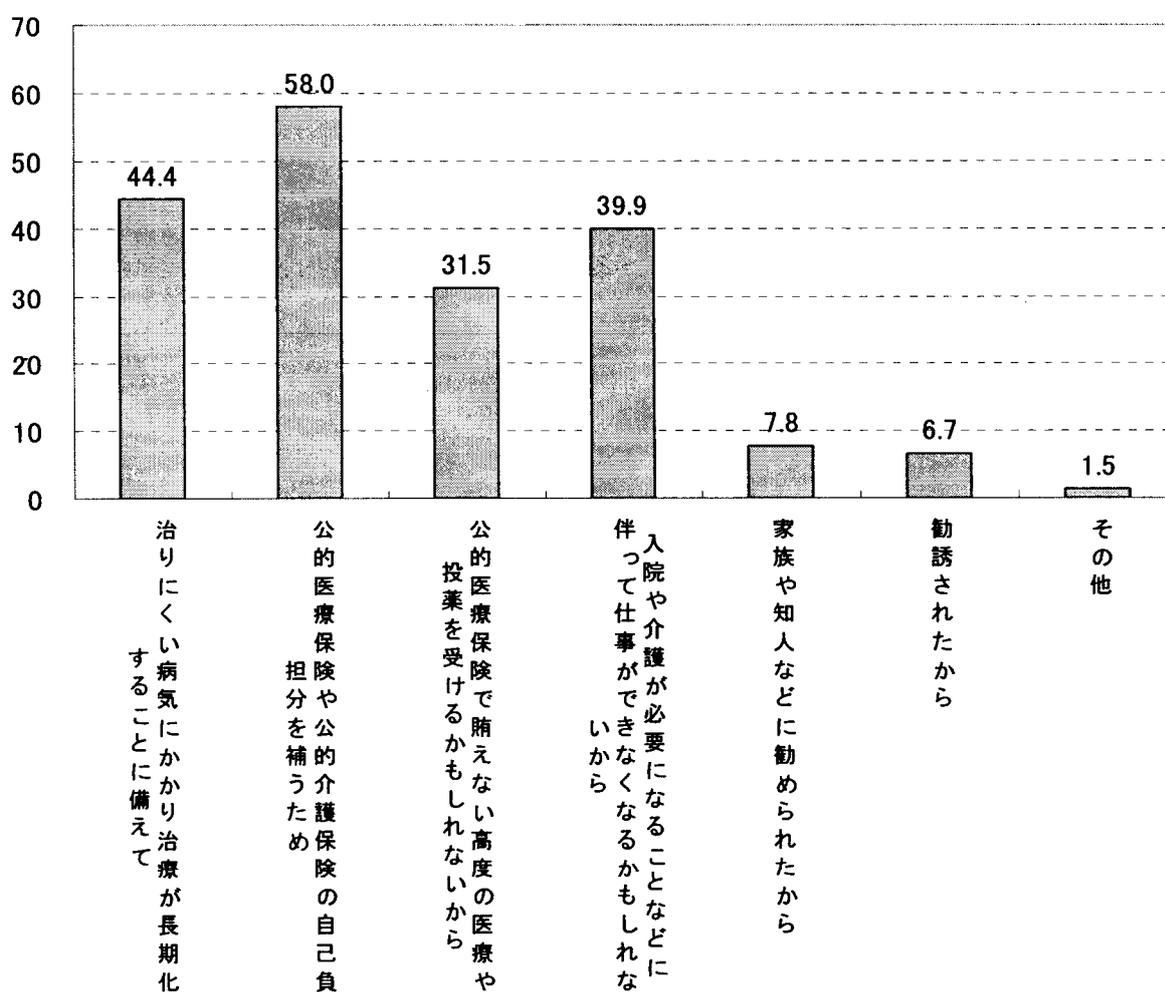
注：総数には、年齢不詳を含む。

②民間の医療保険や介護保険に加入する理由など

民間の医療保険や介護保険に加入する理由を聞いたところ、「公的医療保険や公的介護保険の自己負担分を補うため」が58.0%と最も多く、次に「治りにくい病気にかかり治療が長期化することに備えて」44.4%、「入院や介護が必要になることなどに伴って仕事ができなくなるかもしれないから」39.9%が続く。(図12)

また、今後の医療保険の対象とする範囲について聞いたところ、「現在のまま、傷病の治療のために病院や診療所などを利用した場合を公的医療保険の対象とする」が65.6%と多くなっている。

(%) 図12 民間の医療保険や介護保険への加入理由(複数回答)



注：集計対象は、民間の医療保険等へ加入している者である。

③介護や生活支援に関するサービスの利用状況など

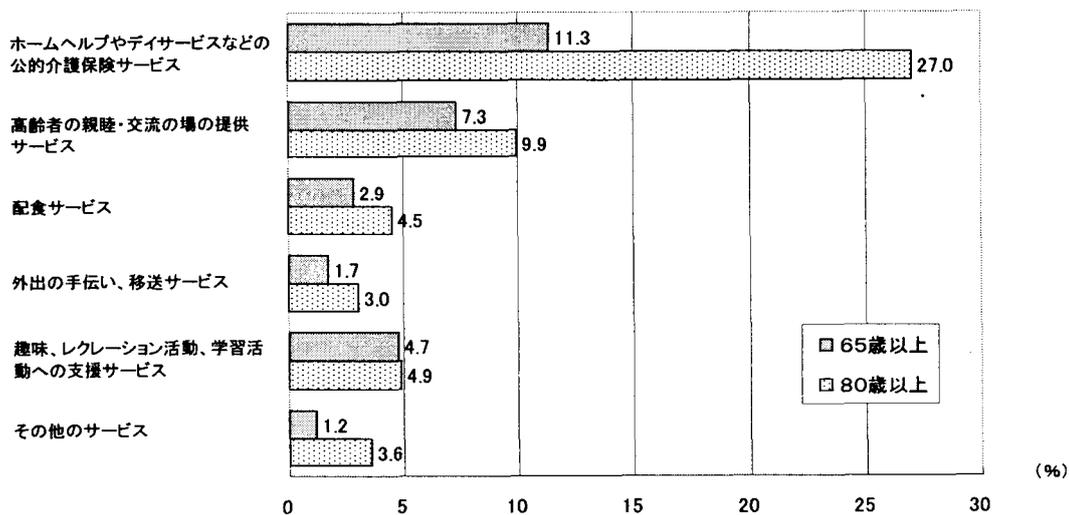
65歳以上の者に対して、介護や生活支援に関するサービスの利用状況を聞いたところ、21.8%の者が何らかのサービスを利用していた。

サービスの内容は、「ホームヘルプやデイサービスなどの公的介護保険サービス」が11.3%で最も多く、次に「高齢者の親睦・交流の場の提供サービス」が7.3%、「趣味、レクリエーション活動、学習活動への支援サービス」が4.7%となっている。

これを80歳以上の者に限ってみると、65歳以上の者に比べ、全てのサービスで利用している割合が高くなっており、中でも「ホームヘルプやデイサービスなどの公的介護保険サービス」は27%と65歳以上の者に比べより多くの者が利用していた。(図13)

また、今後の公的介護保険の対象範囲について聞いたところ、「現在の上限額、現在の自己負担の割合でよい」が47.9%と最も多くなっている。

図13 介護や生活支援に関するサービスの利用状況(複数回答)



注:集計対象は、65歳以上の者である。

2 社会保障サービスの利用状況と給付と負担のあり方について

(1) 重要と考える公的社会保障サービスについて

本人又は家族が、公的社会保障サービスを利用したことのある者に、公的社会保障サービスのうちどの分野が一番重要かを聞いてみた。

「厚生年金や国民年金などの公的年金」を受給している者は「老後の所得保障（年金）」を最も重要と考えている割合が69.3%と他のサービスを利用している者に比べ最も高くなっているほか、「介護保険」を利用している者、「認可保育所（園）などの保育施設」を利用している者、「生活保護」を受けている者、「失業保険」を受けている者などは、それぞれ「老人医療や介護」、「育児支援（保育、乳児医療、総合的な少子化対策など）」、「生活保護」、「雇用の確保や失業対策」を最も重要と考えている割合が他のサービスを利用している者に比べそれぞれ最も高くなっている。

しかしながら、いずれのグループでも老後の所得保障（年金）が最も多くなっている。

(表8)

表8 利用した公的社会保障サービスの状況別に見た重要と考える公的社会保障サービス

(単位：%)		重要と考える公的社会保障サービス									
	総数	老後の所得保障（年金）	老人医療や介護	育児支援（保育、乳児医療、総合的な少子化対策など）	医療保険	健康の保持・促進など	障害者福祉	生活保護	雇用の確保や失業対策	その他	
利用した公的社会保障サービス	厚生年金や国民年金などの公的年金	100.0 (45.9)	69.3	9.1	3.3	7.5	2.3	0.8	0.8	6.3	0.2
	医療保険	100.0 (43.3)	55.5	9.1	6.8	15.4	2.7	1.1	0.7	8.1	0.1
	介護保険	100.0 (8.9)	62.7	14.6	3.6	7.1	2.2	1.6	0.9	6.6	0.1
	認可保育所（園）などの保育施設	100.0 (12.1)	46.2	8.0	15.7	15.0	2.7	0.7	0.6	10.8	0.1
	障害者福祉	100.0 (5.3)	59.6	10.6	3.5	8.0	2.3	6.0	1.2	8.0	0.1
	生活保護	100.0 (1.3)	36.8	8.2	4.1	7.6	2.3	4.1	24.0	11.1	1.2
	失業保険	100.0 (23.8)	57.2	6.5	7.1	11.3	2.4	0.7	0.8	13.3	0.2
	労働災害保険	100.0 (3.5)	54.3	6.1	8.3	14.7	3.1	1.3	0.7	11.2	0.0
	その他	100.0 (0.5)	32.9	5.7	8.6	21.4	7.1	1.4	5.7	10.0	5.7

注：1) 総数には、重要と考える公的社会保障サービス不詳を含む。

2) () は、全客体数に占める、「利用した公的社会保障サービス」の割合である。

社会保障サービスのうち最も重要と考える分野について聞いたところ、「老後の所得保障（年金）」が57.0%と最も多く、以下「医療保険」10.4%、「雇用の確保や失業対策」8.8%、「老人医療や介護」8.5%となっている。

これを年齢階級別にみると、「老後の所得保障（年金）」は年齢層が高いほど重要と考える比率が高く、60歳以上では75%に達しているのに対し、「医療保険」、「雇用の確保や失業対策」、「育児支援」といった分野については、40歳未満でいずれも10～20%の者が最も重要としている。（表9）

表9 年齢階級別に見た最も重要と考える公的社会保障サービスの状況
(単位：%)

	総数	老後の所得保障 (年金)	老人医療 や介護	育児支援 (保育、 乳児医療、総合 的な少子 化対策など)	医療保険	健康の保 持・促進 など	障害者福 祉	生活保護	雇用の確 保や失業 対策	その他	不詳
総数	100.0	57.0	8.5	6.2	10.4	2.6	0.9	1.2	8.8	0.3	4.0
29歳以下	100.0	33.8	6.1	14.3	16.9	3.0	1.9	2.1	16.1	0.3	5.5
30～39歳	100.0	38.4	6.8	16.6	15.4	2.4	1.6	1.1	12.6	0.5	4.7
40～49歳	100.0	45.6	9.0	5.6	16.4	3.4	0.8	0.6	13.8	0.2	4.6
50～59歳	100.0	61.9	7.6	2.3	9.4	3.4	0.8	0.9	9.5	0.1	4.1
60～69歳	100.0	75.6	7.5	1.7	4.7	2.0	0.5	1.5	2.7	0.3	3.5
70歳以上	100.0	76.0	13.2	0.8	3.1	1.6	0.4	1.0	1.2	0.3	2.5
(再)65歳以上	100.0	76.2	11.8	1.0	3.2	1.9	0.4	1.2	1.5	0.3	2.4

注：総数には、年齢不詳を含む。

また、最も重要と考える分野と次に重要と考える分野の組み合わせでみると、「老後の所得保障（年金）」と「老人医療や介護」とした者が32.0%と最も多く、以下、「老後の所得保障（年金）」と「医療保険」が12.8%、「老後の所得保障（年金）」と「雇用の確保や失業対策」が3.7%となっている。（表10）

表10 公的社会保障サービスで1番目に重要な分野と2番目に重要な分野の組み合わせ

		1番目に重要な分野										
		総数	老後の所得 保障(年 金)	老人医療 や介護	育児支援 (保育、乳 児医療、総 合的な少 子化対策 など)	医療保険	健康の維 持・促進 など	障害者福 祉	生活保護	雇用の確 保や失業 対策	その他	不詳
2 番 目 に 重 要 な 分 野	総数	100.0	57.0	8.5	6.2	10.4	2.6	0.9	1.2	8.8	0.3	4.0
	老後の所得保障(年金)	12.5	-	2.9	1.4	3.6	0.8	0.2	0.2	3.3	0.0	-
	老人医療や介護	36.8	32.0	-	1.0	2.0	0.4	0.2	0.2	0.9	0.0	-
	育児支援(保育、乳児医療、総合的な少子化対策など)	8.8	4.2	1.3	-	1.5	0.3	0.1	0.1	1.3	0.0	-
	医療保険	20.0	12.8	2.5	2.0	-	0.5	0.2	0.2	1.7	0.0	-
	健康の維持・促進など	5.1	2.4	0.7	0.4	0.7	-	0.0	0.1	0.9	-	-
	障害者福祉	2.5	0.9	0.5	0.3	0.4	0.1	-	0.1	0.3	-	-
	生活保護	1.4	0.5	0.1	0.1	0.3	0.1	-	-	0.3	-	-
	雇用の確保や失業対策	7.6	3.7	0.5	1.0	1.7	0.4	0.1	0.2	-	0.0	-
	その他	0.1	-	-	0.0	0.0	-	-	-	0.0	-	-
	不詳	5.3	0.6	0.1	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	4.0

(2) 社会保障の給付と負担のあり方について

今後の社会保障に係る税や社会保障の負担のあり方について聞いたところ、77.8%の者が「社会保障の水準をある程度適正化し、負担があまり増えないように工夫してほしい」と答えており、「社会保障の水準を維持するため、負担が高くなるのはやむを得ない」や「これ以上負担が増えるのは困るから、社会保障の水準が下がってもやむを得ない」と答えたのは、ともに7.5%と少数にとどまった。

これを、年齢階級別にみても、例えば、65歳以上の者であっても、「負担が高くなるのはやむを得ない」が8.8%に増えている一方で、「社会保障の水準が下がってもやむを得ない」と答える者も8.8%に増えており、どの世代においても、給付のみ、負担のみというとらえ方をするのではなく、給付の適正化と過重な負担の抑制を求めていることが確認できた。(表11)

(単位：%) 表11 年齢階級別にみた社会保障の給付と負担のあり方

	総数	社会保障の水準を維持するため、負担が高くなるのはやむを得ない	社会保障の水準をある程度適正化し、負担があまり増えないように工夫してほしい	これ以上負担が増えるのは困るから、社会保障の水準が下がってもやむを得ない	その他	不詳
総数	100.0	7.5	77.8	7.5	3.3	3.9
29歳以下	100.0	6.6	78.1	7.8	3.2	4.3
30～39歳	100.0	6.0	79.5	6.9	4.5	3.1
40～49歳	100.0	6.1	78.9	7.2	4.2	3.6
50～59歳	100.0	8.1	79.4	6.1	3.4	3.0
60～69歳	100.0	8.2	77.0	7.0	3.2	4.5
70歳以上	100.0	9.3	74.4	9.7	1.7	4.9
(再)65歳以上	100.0	8.8	75.7	8.8	1.8	4.9

注：総数には、年齢不詳を含む。